

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
市長提出議案の議決結果……………4ページ
委員会提出議案の概要と議決結果……………4ページ
議員提出議案の概要と議決結果……………4ページ
請願の審議結果……………4ページ
特別委員会委員長報告……………4ページ

No. 1 9 9

平成23年8月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
TEL 048(922)2489 議事課直通
FAX 048(922)3154 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

6月定例会

草加市被災者支援基金条例など
市長提出13議案と委員会提出1議案
議員提出3議案を可決



平成23年6月定例会は、6月2日から6月16日までの15日間にわたって開かれ、市長から提出された13議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、すべての聴覚障がい者に、情報アクセス・コミュニケーションの権利を保障する法制度の実現を求める意見書が提出され、可決しました。議員提出議案は、公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書など4議案が提出され、3議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ6人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、17人の議員が5日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

条例

草加市被災者支援基金条例

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

大規模な災害による被災者の支援に要する費用を積み立てるため、基金を設置するものです。

施行期日は、公布の日。

草加市知的障害者授産施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

障がい者の福祉の増進及び自立生活の助長を図るため、草加市知的障害者授産施設を障害者自立支援法の規定に基づく草加市障害福祉サービス事業所に移行するものです。

施行期日は、平成24年4月1日。

住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例

瀬崎町、谷塚町の一部及び谷塚上町の一部の地区の住居表示の実施に伴い、関係条例の整理

を行うものです。
施行期日は、平成23年7月18日。

草加市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、東日本大震災の被災者の負担の軽減を図るため、同被災者に係る雑損控除額等の特例及び住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例並びに被災住宅用地に係る固定資産税の特例の適用の申告等について定めるものです。

施行期日は、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例措置が平成24年1月1日、その他が公布の日。

予算

平成23年度草加市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に1260万円を追加し、予算の総額を612億1315万7000円とするものです。

歳入は、繰入金の追加を行うものです。

人事

人権擁護委員の推薦

宮本節子氏
加藤由美子氏

平成23年9月30日をもって任期満了となる宮本節子氏及び加藤由美子氏を引き続き人権擁護委員として推薦することに意見を求めるものです。

歳出は、公有財産管理事業費の追加を行うものです。

平成23年度草加市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に4419万8000円を追加し、予算の総額を612億5735万5000円とするものです。

歳入は、国庫支出金及び寄附金の追加を行うものです。

歳出は、被災者支援基金積立金及び健康増進事業費の追加を行うものです。

契約

新田中学校A-1棟耐震補強工事請負契約の締結

校舎の耐震補強工事により、耐震性の向上を図るもので、契約金額は2億4150万円で、三成・ムサシ特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。

契約方法は、地方自治法に規定する随意契約によるものです。

不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱

佐々木新一氏
柳重雄氏
菅沼博文氏

平成23年6月30日をもって任期満了となる佐々木新一氏、柳重雄氏及び菅沼博文氏を引き続き不当要求行為等・公益通報委員会委員として委嘱することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

太陽光発電システムの設置補助金を拡充し設置の促進を

〔質問〕佐藤憲和議員 ①太陽光発電設置に対する補助事業は平成19年度に廃止され、平成21年度に復活しているが、補助金を廃止したことによる設置数への影響は。②補助金が交付されるのであれば太陽光発電を設置したいという潜在的な需要がたくさんあると思う。環境対策を進めていくため、補助の予算を増額し補助単価を引き上げるべきであると思うが市の考えは。

〔答弁〕市民生活部長 ①平成18年度と平成19年度を比較すると設置数は約半分まで落ち込み、平成20年度と平成21年度を比較すると設置数は約2倍にふえていることから、補助金制度の廃止は設置数に影響があったと考えている。

市長 ②厳しい財政状況をかんがみると、補助金の増額は難しい状況であるが、現在取り組んでいる環境施策を推進するため、太陽光発電の設置促進を図っていくとともに、国や県、近隣市などの補助制度の動向を見ながら検討していきたい。

耐震診断・改修工事補助と住宅リフォームの充実を

〔質問〕平野議員 ①草加市建築物耐震改修促進計画では、平成27年度の住宅耐震化を90%にすることを目標としている。①住宅リフォーム補助の制度化についてどのように考えているのか。②県作成の地震被害想定調査報告書で草加市が危険だと指摘されている状況なので、耐震改修補助を上乗せし、県内でも有数の補助制度にしていく必要があると思うがどうか。

〔答弁〕自治文化部長 ①平成22年度草加緊急経済対策事業においてリフォーム補助を行い、一定の経済効果があったため平成23年度についても実施する。補助の制度化については、これまでの実績を踏まえ、経済効果や実施方法などを検証し、今後に向けた検討を行っていく。

都市整備部長 ②補助制度の充実については、診断と改修補助の今年度予算額に対して不足額が生じた場合は、関係部局と協議する中で対応を図っていく。また、補助額及び補助率の増加について検討していく。

学校給食における内部被曝への対応と家庭の放射線量測定を

〔質問〕斉藤議員 福島第一原発の爆発や火災によって、放射性物質が大気中に放出された。①私のもとに保護者から、給食



放射線量測定の様子

に放射性物質が含まれている食材が使われているのではないかとという心配の声が寄せられている。給食において、放射性物質を取り込むことで起きる内部被曝への対応は。②学校校庭の放射線の心配を解決するため、一刻も早く放射線量の測定を行うべきだと思うが市の見解は。

〔答弁〕教育総務部長 ①給食食材の産地情報を市のホームページで公開する予定である。また、野菜については下処理段階において水洗いを十分行うことで放射性物質の除染効果があることから、洗浄を十分行うよう各校に周知するなど、内部被曝ゼロを目指して安全安心な給食の提供に努めていく。②児童・生徒の安全安心を考え、一刻も早い測定をしようという、独自に簡易測定機器を購入した。今後、校庭等の測定を定期的に行っていく。

民間広告の活用やネーミングライツによる継続的な歳入確保を

〔質問〕東間議員 日本全体の経済状態が失速している中、自治体は歳出の切り詰めだけでな

く、継続的な歳入の確保が求められると思う。①庁舎案内板に広告を掲載するなど、積極的な民間広告の活用が必要ではないかと思うがどうか。②草加市には大きな企業の工場や大学もあり、ネーミングライツの調査検討を始める価値があると思うが市の考えは。

〔答弁〕総務部長 ①平成22年度は、ホームページのバナー広告などで合計441万8000円の広告収入があった。また、総合窓口等で民間広告を掲載した窓口用封筒を活用し、年間約44万円程度の経費の削減を図っている。今後も、民間広告を活用した財源確保への取り組みを積極的に進めていきたい。

総合政策部長 ②ネーミングライツは、財政状況を改善する方策の一つとして有効なものと認識している。課題を整理しながら、導入について検討、研究を進めていく。

震災の教訓を生かした水道施設の耐震化と震災時の地下水活用を

〔質問〕新井議員 ①東日本大震災の教訓を、吉町浄水場等の今後の耐震化工事にどう反映させていくのか。②草加市は、枯渇対策として17本の井戸を残しているが、大規模災害等により埼玉県からの受水が困難となった場合、これらをどのように有効活用していくのか。

〔答弁〕水道部長 ①平成23年度に実施設計を予定している配水ポンプ棟の施設の構造については、現在の耐震基準に基づき検討を行うことになるが、今後、東日本大震災の地震動等の

災害時、新医療センターで透析の対応ができるよう備えを

〔質問〕秋山議員 過去の大規模震災時にも大きな課題となったが、東日本大震災においても、多くの透析患者が透析を地元病院で受けられなくなり、他市の病院で分散して治療を受ける事態となった。高齢の方など、他市の病院に行くのが困難な方もいるので、新医療センターで災害時の対応ができるようにしていただきたいと思う。災害時の対応のためには大量の水、透析用資材、薬を備蓄するための保管場所が必要だが、これらの対応についての考えは。

〔答弁〕病院事務部長 大規模災害時には、施設の倒壊など多くの施設で透析が困難となる

ことが想定され、市立病院に患者が集中する可能性が高いと考えられる。このような場合に備



水道部の地下水ポンプ施設

え、十分に治療できるだけの水や薬剤など、災害時における医療活動上の備えを常におくことの重要性は認識しているが、薬剤等の使用期限の問題や保管する場所の問題等については、今後、検討していきたい。

学校のトイレ環境の早期改善を

〔質問〕佐々木議員 学校の和式便所で用が足せない子どもが多く、約5割の子どもがトイレを我慢するようである。また、老朽化したトイレは悪臭が強く、掃除しても改善されないため、抜本的な対策が必要であると考えている。①老朽化したトイレは悪臭が強いことから、全面改修までの間、耐えられる環境にする暫定措置を講ずる考えはないのか。②トイレの全面改修を早期に実施するべきであると思うが、いつから実施の予定か。

の約57%を地下水で供給可能であると見込んでおり、断水は起こらないものと考えている。井戸は大事な自己水源であるため、今後も維持管理等に努めていきたい。

第5期介護保険事業計画策定に向けた市の対応は

〔質問〕井手議員 今年度は、第5期介護保険事業計画の基本方針策定期間とされている。計画策定に当たっては、地域包括ケアシステムの導入を目指すということが厚生労働省から示されており、主在宅介護の将来像が示されてきたのではないかと感じている。計画策定に向け

〔答弁〕教育総務部長 ①薬剤等の使用を含め、悪臭を解消するための応急処置を講ずるようしていきたいと考えている。②子どもたちの安全を第一に考え、校舎の建て替えと耐震補強工事を優先的に実施しているが、校舎の建て替えやトイレ改修等をあわせ、総合的な学校施設整備計画の策定を進めている。財源の問題もあるが、補助金の活用を含め、関係部局と調整をする中で、できるだけ早期に整備するようにしていきたい。



市内中学校のトイレ

た、市のこれまでの対応とこれからの対応は。

〔答弁〕健康福祉部長 第5期介護保険事業計画は、高齢者福祉計画とあわせ、第五次草加市高齢者プランとして策定を進めている。策定に当たっては、介護保険法に基づき高齢者の実態を踏まえた現状と需要を把握するため、合計3400人を対象にアンケート調査を実施した。この調査結果は、計画策定について審議する介護保険推進委員会に示し、計画に反映させていく。今後は、同委員会での議論を経て計画素案を作成した後、パブリックコメントを実施した上で、第五次草加市高齢者プランとして確定し公表する。

老朽化した保育園 耐震診断と耐震性確保の 早期実施を

〔質問〕西沢議員 保育園については、昭和40年代に建設された老朽化が進んでいる施設が多い状況から、子どもたちの安全性の確保が必要であり、耐震診断を行うとともに、耐震性を高めることが喫緊の課題であると認識している。厳しい財政状況ではあるが、我慢できるところは我慢し、できるだけ早く老朽化した保育園の耐震診断を行うべきであると思うが。

〔答弁〕子ども未来部長 老朽化した保育園については、待機児童や市内の保育園の配置状況等を考慮しながら、子どもたちの安全を守る上で、施設の安全性の確保を図っていくことは必要であると認識している。

市長 保育園児は災害発生時にみずから判断して行動することが困難であるため、事前に十分な対策を講じておく必要があると認識している。今回の震災の教訓を踏まえ、子どもたちの大切な命を守るため、施設の耐震性の確保に向けて臨んでいきたいと考えている。

清門小学校グラウンドの 防じん対策は

〔質問〕石村議員 清門小学校はグラウンドの砂ぼこりがひどく、近隣住民への迷惑となっているほか、扇風機やエアコンが整っていないにもかかわらず、窓をあけて授業を行うことができないため、子どもの健康面からも問題となっている。サッカーや野球、グラウンドゴルフな

ど、さまざまな行事に利用されているため、芝生化による防じん対策はできないと認識しているが、その他の対策の実施について、市の考えは。

〔答弁〕教育総務部長 グラウンドの芝生化による防じん対策は難しいと認識している。清門小学校の防じん対策としては、ことし1月に試行的に防じん剤の散布を実施し、飛散防止対策を講ずるとともに、学校の協力を得て散水を行ってきた。今後、防じん剤の効果を検証するとともに、効果が見られない場合においては、必要に応じ、移動式スプリンクラーや、防じんネットの設置などを含め、検討していきたいと考えている。

使用されず放置されている 市立病院職員住宅を解体し 土地の活用を

〔質問〕中野修議員 市立病院職員住宅はここ数年使用されていない状態のまま放置されており、地震の影響で外階段が崩れ落ちるなどいつ崩壊してもおかしくない状況で、地元からも早期に対応してほしいとの声が上がっている。①現状と今後の対応は。②新田駅東口地区の都市基盤整備の推進に当たっての一つの考え方として、この土地を事業用地として活用するなどの考えは。

〔答弁〕病院事務部長 ①地震により倒壊のおそれが生じた階段部分の一部を撤去し、フェンスを設置した。職員住宅本体については同規模の地震による倒壊の危険性はないため、解体作業は現在行っていないが、土地の有効活用などの行政課題もあるため、できるだけ早期に解体

していききたいと考えている。
市長 ②新田駅東口地区で計画している土地区画整理事業において、公共用地が不足していることから、この用地を活用していくことを検討している。



外階段撤去後の職員住宅

空き家問題の現状把握と 対策強化を

〔質問〕須藤議員 空き家は放火などの犯罪につながることもや犯罪者の隠れ家になることもあり、防犯、防災、環境浄化などの観点から対策が必要であるが、案件が複雑多岐にわたり、さまざまな部署や機関がかかわってくるため、非常に対応に苦慮する問題である。①市内の空き家の状況と空き家に起因する苦情、相談は。②市の空き家対策について、現状どのような取り組みがされているのか。

〔答弁〕市民生活部長 ①どのような状態を空き家と認定するのかが難しく、実態は把握できていない。相談については、隣接した空き家の敷地内から枝が伸びて困っているなど、年間数件が寄せられているが、ほとんどは建物所有者と連絡がとれず対応に困っている。②市民生活部防犯安全課を主管課として、庁内関係各課や草加警察署など

と対応を協議する、空き家対策調整会議を設置した。今後、必要に応じて開催することで、適切な対応を図っていく。

上下水道事業を統合し 早期に事業管理者を 置くべきでは

〔質問〕小澤議員 前市長のときに、平成23年度を目標に水道部と下水道課の統合に向けて進めていくというような話があったと記憶しているが、①今後、統合に向けてどのように進めていくのか。②統合を機会に事業管理者を置くべきであると考え

るが、市の考えは。
〔答弁〕総務部長 ①統合により、簡素で効率的な組織運営の実現と経営の合理化が可能になるとともに、窓口の一本化により市民の利便性向上が図られるため検討すべきであると認識している。一方、解決すべき課題も多くあることから、メリッ

具体的想定に基づき 地域と行政が連携した 防災訓練の実施を

〔質問〕佐藤勇議員 防災訓練は、東京湾北部地震の具体的想定に基づいて、想定以上のことも踏まえながら行っていく必要があると思う。また、災害時は、人命救助をいかに行うか、そこに最大の力を注ぐ必要があるが、公の力はすぐには当てにできず、まず地域の力、自助、共助が必要となる。そういったことから、地域と市の災害対策本部の指揮命令系統が一体となった防災訓練を行う必要があると思うが市の考えは。

〔答弁〕副市長 職員の防災図

ト・デメリットや課題を整理するとともに先進事例を調査するなど、さまざまな角度から検討し、方向性を探っていききたい。

市長 ②将来の統合を見据え、上下水道事業を所管する公営企業管理者を設けることが最も望ましいと考えている。公共下水道事業が地方公営企業法の適用を受けた時点で検討していきたいと考えている。

介護保険法改正案の 総合サービス 導入はやめるべき

〔質問〕今村議員 介護保険法改正案に盛り込まれている総合サービスは、要支援者を保険サービスの対象外にできる仕組みであり、ホームヘルパーによる生活支援を利用者から取り上げる仕組みである。ヘルパーによる生活支援は、単なる家事の代行ではなく、高齢者とコミュニケーションをとり、その心身の

上訓練では、草加市での最大震度6強を想定して実施している。市内関係団体との連携を想定した訓練については、大変有効と考えており、今後は、協定先との合同訓練の実施の調整を図っていききたい。また、今回の



防災訓練（本部の様子）

状態に応じて働きかけること、高齢者が生きて活動する意欲を引き出す専門労働である。このようなことから、総合サービスの導入はやめてほしいと思う。今までのサービスを引き下げないような配慮がこの草加市で必要であると思うがどうか。

〔答弁〕健康福祉部長 制度の枠組みが固まっておらず、現状では判断することが難しい。いずれにしても、対象者の方々が安心、安定して生活が送れるようにしていかなければならないと考えており、今後、国などの情報を収集する中で、内容を分析し、第5期介護保険事業計画の策定を進めていく。

小・中学校における 二期制導入について 前向きな検討を

〔質問〕中野徹議員 市内では八幡小学校のみが二期制を導入しているが、学期末の慌ただ

しさがなく子どもたちをきめ細やかに見てもらえると保護者から好評であり、通知表の回数減によるクレームもないと聞いている。二期制の導入について先生や保護者などの意見を吸い上げ、前向きに検討してほしいと思うが、①今後、二期制を導入していく学校は増加していくのか。②八幡小学校の教職員や保護者に対しアンケートやヒアリングを行っているのか。

〔答弁〕教育総務部長 ①二期制は夏休み前に余裕があつてよいという利点もあるが、通知表の回数が減るなどの課題もある。教育委員会としては、校長会との連携を図り、児童・生徒にとつて有意義な学期制のあり方を検討していきたい。②年度末に職員の意見をまとめたものの報告を受けている。改めてヒアリングなどの必要性を含め、児童にとつて有意義な学期のあり方について考えていく。

大震災においては、地域の住民や事業者の皆さんの緊急時における対応と行政との連携が重要な意味を持ったと認識しており、このような訓練の充実に努めていきたいと考えている。

年功序列の昇進をなくし 昇任試験の実施を

〔質問〕吉沢議員 4月1日の人事異動を見ると年功序列、あるいはお友達人事に思えてしまうが、①昇進の問題だが、主幹から課長になった人もおり管理職が31人も多くなっている。市長は、職員課と相談せず、人事評価などをもとに管理職としての能力、資質などを見

ることもしていないと思うがどうか。②昇任試験をやれば公平、平等になり、職員の士気も高められると思うが、やる考えはないか。

〔答弁〕市長 ①人材育成システムの評価結果などをもとに、当時の副市長と相談して人事を行った。管理職がふえているのは、管理職として経験を積んでもらうということでの任命した。②昇任試験を導入している他市の状況を見ても、団塊の世代の大量退職によりポストが埋められず、試験を中止している状況も見受けられる。まずは中堅職員に段階的に経験を積ませ、管理職としての人材を育成することとが性急であると考えている。

議員提出議案

議員提出議案は、「公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書」など、4議案が提出され、3議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

政府においては、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するため、次の項目について、速やかに実施するよう強く要望するものである。

①公立学校施設を対象として、東日本大震災で明らかになった

防災機能に関する諸課題について、過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと

②公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準を作成し、地方公共団体に対しその周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと

③公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること

④公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、さまざまな機会を活用して地方公共団体に情報提供すること

⑤公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用

しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化すること

原案可決（多数）

■東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

東日本大震災は広い地域に甚大な被害をもたらした。

よって政府においては、被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機に当たり、国民の生命と財産を守る防災対策を初めとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要望する。また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害であるため、

一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施することを求める。さらに、被災者一人ひとりが生活の基盤を取り戻すことを第一歩とし、地元市町村の意見を尊重して、震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを速やかに策定することを強く要望する。

原案可決（多数）

■肢体不自由特別支援学校及び通所施設の早期設置を求める意見書

埼玉県においては、教育の機会均等を確保し、草加市の体の不自由な子どもと特別支援学校を卒業した者のすべてが安心して楽しく過ごせるよう、次の項目を実施するよう強く求めるものである。

①現在、特別支援学校に通えない子どもたちのために、重度の医療的ケアを要する子どもが通える分教室を、草加市内に早急に設置すること

②草加市内に、肢体不自由特別支援学校を設置すること

③肢体不自由の子どもたちが特別支援学校卒業後に安心して通える通所施設を、草加市内に設置すること

④医療的ケアのできる重症心身障害児・者の通所施設を、草加市内に設置すること

⑤災害時の停電にも対応でき、災害時拠点となるような肢体不自由児・者のための複合施設を、草加市内に設置すること

原案可決（多数）

◆否決された議案◆ ●保育制度改革に関する意見書

委員会提出議案

委員会提出議案は、「すべての聴覚障がい者に、情報アクセス・コミュニケーションの権利を保障する法制度の実現を求める意見書」が提出され、可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■すべての聴覚障がい者に、情報アクセス・コミュニケーションの権利を保障する法制度の実現を求める意見書

聴覚障がい者のコミュニケーション支援については社会の理解と施策が不足している。

また、手話通訳派遣事業等の実施率は低く、自治体の財政力や考え方によって大きく左右されるため、派遣範囲や回数に制限を受けるなど、地域格差が大きくなっている。

さらに、聴覚障がい者はコミュニケーション支援だけでは社会参加ができないため、情報ア

クセスの保障も必要である。

よって政府においては、聴覚障がい者の自己選択・自己決定を基本とした真の社会参加を実現するため、すべての聴覚障がい者に情報アクセス・コミュニケーションの権利を保障する法制度の実現を強く求めるものである。

原案可決（全員）

請願

6月定例会で採択された請願

件名

草加市南西部地域に市内循環コミュニティバスの導入を求める請願書

請願者

草加市両新田東町69―2
長堀 哲雄 氏
草加市新里町1147
吉岡 弘司 氏
ほか735名

件名

すべての聴覚障がい者に、情報アクセス・コミュニケーションの権利を保障する法制度の実現を求める意見書の提出に関する請願書

請願者

草加市高砂一丁目3―5―804
草加市聴覚障害者協会
会長 奥村 三男 氏
草加市花栗一丁目14―29
草加市手話通訳問題研究会
「手話友の会」
代表 加藤 慶子 氏

議員定数等議会改革 特別委員会委員長報告

議員定数等議会改革特別委員会は、前定例会から今定例会までに3回の委員会を開催し、「平成22年の請願第4号 草加市市議会議員の削減を求める請願書」の審査と「議員定数及び議会のあり方について」の調査を進め、今定例会の初日に中間報告が行われました。また、今定例会中に2回の委員会を開催し、「平成22年の請願第4号 草加市市議会議員の削減を求める請願書」について協議し、採決を行ったところ不採択となりました。同請願書は、6月16日の本会議においても不採択となりました。以下は、委員会の主な審査及び調査内容を掲載したものです。

◆第6回（3月9日）

継続審査とすることを決し、日程調整を行った。

◆第7回（4月25日）

平成22年の請願第4号の紹介議員から説明を受け、質疑を行った。質疑の主な内容は、民意を吸い上げることと議員削減は相反するのではないかとという質疑については、少数精鋭で責任を持つて民意を反映できるので20人の議員で大丈夫である。

平成22年の請願第4号の提出者に参考人として意見を述べていただき質問を行った。意見の主な内容は、請願は一言一句きちつと書き理解しやすいように集約したものであり熟読し御理解いただきたい。経営者たちは不景気の中で頑張っているのに質の高い議会を目指し議員削減の努力をしていただきたい。

◆第8回（4月28日）

平成22年の陳情第9号の提出者に参考人として意見を述べていただき質問を行った。意見の主な内容は、草加市の議員数は少ない。議員定数を削減すると、二元代表制のバランスを崩すとともに、身近に市民の要求を聞く議員を減らし市民を議会から遠ざけ少数意見を議会から排除することになりかねない。

平成22年の陳情第4号及び第12号の提出者に参考人として意見を述べていただき質問を行った。意見の主な内容は、議員定数や報酬、政務調査費の見直しだけでなく、議会のあり方を問う直す取り組みが県内でも始まっている。経費削減も踏まえ、みずから適正な議員の数を考え設定していただきたい。

◆第9回（6月9日）

平成22年の請願第4号の取り扱いについて協議した。

◆第10回（6月13日）

平成22年の請願第4号の取り扱いについて協議し、議員定数は特定事件の調査を進める中で総合的に検討することとし、審査を終了することとなった。5名の委員からの反対討論終了後、採決を行い不採択となった。

次の定例会は9月1日（木）からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎（922）2458